

さんようおのだ 議会だより



一日も早い復旧を願って！（豪雨被害による量の搬出作業）

7月15日の大雨被害に遭われた皆様に、謹んでお見舞申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

も く じ

議会概要	2
委員会リポート	
総務文教常任委員会	3
民生福祉常任委員会	4
産業建設常任委員会	5
一般質問	
吉永 美子 議員	6
衛藤 弘光 議員	6

松尾 数則 議員	7
石田 清廉 議員	7
下瀬 俊夫 議員	8
河崎 平男 議員	8
山田 伸幸 議員	9
矢田 松夫 議員	9
伊藤 武 議員	10
尾山 信義 議員	10
小野 泰 議員	11
中村 博行 議員	11

河野 朋子 議員	12
大井淳一郎 議員	12
岩本 信子 議員	13
中島 好人 議員	13
平原 廉清 議員	14
伊藤 實 議員	14
視察報告	15
委員会報告	16
市民のこえ	16
編集室より	16

5月臨時会・6月定例会



「おいでませ!山口国体」ボランティア基礎研修会

国体に500名の市民ボランティアが協力

5月臨時会は5月17日から21日までの5日間開催され、オートレース事業7億 5,000 万円の繰上充用など8議案が承認及び可決されました。

6月定例会は6月11日～30日までの20日間開催され、一般質問に18名が登壇しました。議案審議においては、一般会計他3件の補正と16件の条例改正等を可決いたしました。

議 案 採 決 の 結 果

	件 名	全員賛成で 可決	賛成多数で 可決
補正予算	平成22年度山陽小野田市一般会計補正予算（第1回）		○
	平成22年度山陽小野田市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	○	
	平成22年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第1回）		○
	平成22年度山陽小野田市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第1回）	○	
	平成22年度山陽小野田市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）	○	
	平成22年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算（第1回）	○	
条例	山陽小野田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市長等の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市急患診療所条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市工場設置奨励条例等の一部を改正する条例の制定		○
	山陽小野田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市民病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	○	
	山陽小野田市小作料協議会条例の廃止	○	
	山陽小野田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定	○	
同意	山陽小野田市教育委員会の委員の任命	同意	
承認	平成21年度山陽小野田市一般会計補正予算（第8回）に関する専決処分	承認	
	山陽小野田市税条例の一部改正に関する専決処分	承認	
	山陽小野田市都市計画税条例の一部改正に関する専決処分	承認	
	山陽小野田市国民健康保険条例の一部改正に関する専決処分		承認
	山陽小野田市国民健康保険条例の一部改正に関する専決処分		承認
諮問	人権擁護委員の候補者の推薦	支障なし	
	人権擁護委員の候補者の推薦	支障なし	
その他	新たに生じた土地の確認	○	
	字の区域の変更	○	
	字の区域及びその名称の変更	○	
請願	山陽小野田市国民健康保険料の激変緩和のための議会決議を求める請願		継 続 審 査

総務文教

一般会計

■22年度補正予算（第1回）■

国体リハーサル大会に 343名のボランティア参加

委員 当初予算で計上を見送った国体の事業概要説明会への参加費用は計上されたのか。

国体室長 千葉国体への視察および事務引き継ぎのための事業概要説明会への参加旅費として今回計上した。

委員 国体のPRグッズ等の内容はどのようなものか。

国体室長 幟を100本程度と歓迎看板を4枚。それに、ボランティアの方に着ていただくジャンパーと帽子をそろえる予定だ。

委員 ボランティアの登録人数は。

国体室長 本大会には500名体制で考えているが、6月末現在で既に約500名が登録された。希望者の意向等も考慮しながら配置することにしており、リハーサル大会には現在のところ343名を予定している。

学校図書館の充実に向けて

委員 学校図書館の有効活用に関する調査研究事業に82万4,000円の県費が付いたが、せっかくの事業の成果が上がるように市としても単独で予算を付けるなどの措置が必要なのではないか。

教育長 そのとおりだと思う。昨年度は限られた市費ではあるが、中央図書館で学校図書館の支援チームを作ったりした。そのことが認められて昨年度に引き続き事業採択されたのではないかと思います。引き続き財源確保に努める。

委員 事業費のうち、先進地視察旅費が60%とは多すぎないか。

中央図書館長 昨年度は基盤整備、今年度は人材育成に重点を置いた。先進地視察では本物を見ることが大事だと思う。当市の先生方や学校図書館支援に関わる職員が実際に自分の目で見て感じる事が今後の成果に繋がると確信している。福岡県小郡市と山形県鶴岡市を予定しているので旅費は多少かさむが、一流のものを見、本物に触れてこそ人材育成の一助になると思う。

（全員賛成）

特別会計

7億5,000万円の繰上充用

■22年度小型自動車競走事業 補正予算（第1回）■

委員 繰上充用は、7億5,000万円の赤字となっていると理解してよいか。また、赤字解消計画はどうなっているか。

公営競技事務所長 そのとおり。21年度の収益見込み約9,300万円を差し引いた約7億4,700万円が21年度末の累積赤字見込み額となったので、繰上充用を行うため7億5,000万円の補正を計上した。

赤字解消計画については、平成33年度までの返済計画を立てており、現在のところ計画どおりに進捗中。

委員 この他にも高額の支払い義務を抱えているはずだが、残高を確認しておきたい。

公営競技事務所長 財団法人JKA（競輪とオートレースの振興法人）への支払い猶予額が9億6,900万円あり、今年度は1億円を返済予定。その他、リース料が実質約12億8,700万円残っており、これらについても平成33年度までに返済する計画である。

委員 公営ギャンブルも運営が難しくなっている。これを今やめるとなるとどういふことが想定されるか。

総合政策部長 現時点で、もしそういうことになれば、先ほど説明した合計約30億円の清算を一般会計で負担しなくてはならず、非常に困難だ。現在、包括的民間委託ということで毎年1億1,000万円が入ってきておりこれを有効に生かしたいと考えている。
（賛成多数）



有効活用されている厚陽中学校の図書室

民生福祉

一般会計

山陽浄化センター解決の見通しは

■21 年度補正予算（第8回）■

委員 炭鉱の古洞、悪臭、浸水という山陽浄化センターの問題はクリアできるのか。

環境施設整備室長 中間貯留槽の設計委託協議の中で対応は可能だと考えている。

委員 地域住民への説明不足が始まりだが、なぜ小野田まで直接搬送できないのか。

市民生活部長 直接搬入と中間貯留槽の経費を試算したら、小野田浄化センターへの直接搬入の方が高くなる。

委員 地元住民との協議中なのに、今回のボーリング調査の補正予算は疑義がある。

市民生活部長 地元説明会の中で2ヶ月間の猶予をもらった。直接搬入か中間処理かということを検討するためにもボーリング調査は必要と考えている。

（賛成多数）

■22 年度補正予算（第1回）■

自治会連合会に補助金を増額

委員 自治会連合会と NPO「じちれん」の違いは。補助金はどちらに出すのか。

市民生活部長 自治会連合会の福祉部で運営されていた葬儀組合が、NPO 法人「じちれん」として独立し、昨年9月に事務所を設置した。分離されたので50万円の増額は自治会連合会に出す。

病児保育施設の赤字解消は？

委員 病児保育の赤字は解消するのか。

こども福祉課長 市内に2施設あるが、全国的にも7～8割の施設で赤字だった。国の補助基準は若干改善されたが、まだ赤字解消とはいかない。

（全員賛成）

特別会計

4月末で滞納額が1億7,000万円に

■22 年度国民健康保険補正予算（第1回）■

委員 未収金をどの程度見込んでいるか。

国保年金課主幹 4月末現在で医療、後期高齢者、介護の現年度合計で約1億7,000万

円が未収金で、滞納繰越処分となる。

（全員賛成）

非自発的失業者への保険料軽減対策

■22 年度国民健康保険補正予算（第2回）■

委員 派遣切りや解雇ではなく、自己都合で退職した場合にも減免措置はあるのか。

国保年金課主幹 失業保険受給資格証のコードナンバーに該当することが条件で、該当しない場合は通常の申請減免で対応したい。

（全員賛成）

国の高医療費に対する補助金が削減された

■国民健康保険条例の一部改正（専決処分）■

委員 国の補助金カットの内容は。

健康福祉部長 全国の平均医療費より高い自治体に基準外繰入の制度があったが、今回の法改正により削除された。

委員 大幅な国保料引き上げの背景は何か。

健康福祉部長 国保料は医療給付費で設定されるが、診療報酬の改定や高齢者の増加で医療費が昨年比で4.6%の大幅増となる。低所得者が多数の国保加入者にこれ以上の負担は限界であり、9月に一般会計から約1億9,000万円の繰入を予定している。

（賛成多数）



山陽浄化センター

産業建設

一般会計

市民の迷惑となる廃屋の解体に着手

■22年度補正予算（第1回）■

産業建設部次長 林業総務費 186 万 9,000 円の増額は、市営南中川墓地に隣接している市有地に所有者・管理者が不明な不法占有建築物が2棟、廃屋状態のままあるが、そこには墓参道があり、危険であり景観を損ねているので、当該建築物を解体撤去しようとするもの。

委員 建物所有者がわからないということだが、もし所有者が名乗り出た時にはどうなるのか。

産業建設部長 今回のことは、「ごみが市の敷地に捨てられていて、大家である市が片づける」と理解している。今後訴訟として出てくるならば、それはお受けする。むしろ、一人の迷惑をかけている人よりも、多くの方々が迷惑を被っているという方を重視して、早期に解決すべきだと市としての責任を感じている。

委員 10 年以上前から市民より苦情があったということだが、ようやく解決したといった感がある。今後このような事例に対して前例にとらわれず積極的に取り組んでいくのか。

市民生活部長 この件は懸案事項でチームを作ってやってきたが、今後も「課題解決のための作業チームを作って解決する」という市長の考えを受けて進めていく。

(賛成多数)

条例

小野田・楠企業団地 全国トップクラスの補助率に

■工場設置奨励条例等の改正■

商工労働課長 小野田・楠企業団地を取得した事業者を取得面積に応じて補助金を交付することになっているが、今年の4月から県が補助率を引き上げたので、県と歩調を合わせて条例を改正するもの。これまで取得価格の15%から30%の額を交付するものだったが、一律40%にし、1区画ごとに設定していた1億円の上限を撤廃する。

委員 県も同一補助だと実質的に取得者は2割だけ払えばいいのか。

商工労働課長 取得時に全額を支払い、県が4割、市が4割補助金を出すということで実質的には2割になる。

委員 県の意向は全区画まとめて売りたいということだが、その場合に奨励金の金額はいくらか。

商工労働課長 全区画売れた場合、市の補助金は現行では約12億6,500万円だが、改正後は約16億8,800万円で、市の負担が約4億2,300万円増額する。

委員 補助金以外に具体的な販売促進の策はあるのか。

商工労働課長 企業訪問による企業団地のPRと情報収集、関係機関との連携強化、さらに今年はホームページのリニューアルをする。市内既存企業へのアフターケアや現在行っている工業用水などのインフラ整備を考えていきたい。

(賛成多数)



小野田・楠企業団地

かけがえのないもの、それは命！

吉永 美子 議員

市民運動となるように

議員 地球温暖化対策として自分ができることに楽しんで取り組む運動としての「山陽小野田市版エコポイント制度」を提案する。

市民生活部長 全体の温暖化防止事業のバランスを考慮する中で検討したい。

議員 市民運動として提案し採用された「緑のカーテンサポーター登録制度」について、受賞者だけでなく、コンクールに参加された方々にも広く呼びかけてほしい。

市民生活部長 地球温暖化推進地域協議会で、要綱の改正を含め議論していただくよう提案したい。

みんなで盛り上げなくっちゃ

議員 国体に向け、機運を盛り上げるため国体室以外の部署の応援策について、水道局がつくっている「森響水」のペットボトルの

ラベルを来年の本大会までの間、国体バージョンに変えられないか。

水道事業管理者 森響水は、国体においてもさまざまな形で活用できると考える。国体バージョンのラベルの作成は、より一層効果的と思うので前向きに検討したい。

やっとできる!?

議員 市のイメージキャラクターについて、新市の一体感を増すため平成 18 年と 19 年に 2 回にわたって質問した。来年の国体間に合うように、イメージキャラクターを策定してほしい。

総務部長 本年 8 月末頃を目途に結論が出せるよう、取り組んでいる。

市長 秋には公募する。

命を守り、命を引き継ぐ

議員 「臓器提供意思表示」について、平成 17 年 11 月議会で提

案し、国民健康保険被保険者証に「臓器提供意思表示欄」を作成してもらった。来月から改正臓器移植法が全面施行されるにあたり、その取り組みをどのように広報啓発しているか。

健康福祉部長 被保険者証の様式の改正に伴い、地域保健活動の中でも啓発の機会を設けていきたい。

女性の健康を願って

議員 公明党では、子宮頸がん予防ワクチンの早期承認を国会で求めた。公費助成を発表する自治体が全国に広がってきているが、ワクチン助成への考えを聞きたい。

副市長 少子化対策や医療費の抑制、魅力ある市にもつながるので、前向きに検討したい。

市長 ぜひ前向きに取り組んでいきたいと考えている。



いかせ、山陽小野田エコオフィスプラン

衛藤 弘光 議員

市役所全体の温室効果ガスの排出量削減について

議員 平成 10 年 10 月に地球温暖化対策の推進に関する法律が定められ、その方針で CO₂ 5 % の削減の目標を決められ取り組まれた活動内容を聞く。

温室効果ガス集計表はいつごろから取り始めたのか、また平成 20、21 年度の CO₂ の発生量はいくらか。

市民生活部長 旧小野田市では平成 9 年に率先実行計画を作成し平成 11 年度より取り組み、平成 16 年度に 5 % 削減した。平成 17 年の合併後も平成 22 年まで目標として CO₂ 2 % の削減に努力している。

CO₂ 発生量は 20 年度は 2 万 7,301 トンで平成 17 年基準年度の排出量 3 万 1,170 トンの 12.4 %、平成 21 年度は 2 万 9,266 トンで 6.1 % の削減であった。

議員 法律によると都道府県及

び市町村は、毎年 1 回温室効果ガス総排出量を公表しなければならないとあり、本市でも市のホームページに CO₂ のガス量を公表しているが、解析とか評価もなく残念だ。このすばらしいデータを生かすため、また率先実行計画書の目的にもある、市自らが大規模な事業者、消費者であるとの認識で取り組むと明記してあるが、来年より公表の見直しができないか。

市民生活部長 市民への啓発の意味も含め市の広報への掲載および 6 月の環境フェスタなどでの発表に取り組む。

議員 本市の温室効果ガス量の約 90 % は電気と焼却炉で燃やす廃プラスチックから発生している。宇部市では廃プラスチックをリサイクルと焼却に分けて資源活用している。残念なことに本市では全量焼却している。そのため重油の使用量は少ないが、排熱を有効利用する設備がない。排熱を電

気エネルギーに変えることができれば、ガス量の削減、電気使用量の削減に繋がる。この点どう考えているか聞く。

市民生活部長 新しいゴミ焼却施設をどのようにするかは CO₂ の削減、電気の有効利用の中で計画的に取り組んでいく。



本庁舎屋上に設置された太陽光発電設備

にぎわいと活力にみちたまちづくり

松尾 数則 議員

中山間地域の活性化について

議員 中山間地域づくり指針の進捗度はいかがか。

総合政策部長 農林水産業や地域資源を活用した経済の活性化を図り、交付金制度を活用した農地の有効利用に取り組む。地域情報通信基盤整備を検討する市民アンケートも考えている。

議員 中山間地域のリーダー育成や指導についてはいかがか。

総合政策部長 今後の取組について地域活性化室と連携し検討する。

議員 耕作放棄地の現状はどうか。

産業建設部次長 現在240haある。国の指導で平成23年までに解消せよという指導が出ている。

議員 耕作放棄地の有効利用についての考えはいかがか。

産業建設部次長 耕作放棄地については利用計画を作成し関係機

関、新規就農者、法人、認定農業者等の協力により解決したい。

市長 耕作放棄地の解消を個別所得補償制度と絡めて運用したい。

議員 地域活性化室の役目は何か。

山陽総合事務所長 中山間地域づくり推進が新たに加わった。中山間地域が抱える問題を横断的にとらえ検討していきたい。

議員 地域活性化室で今後は予算案の作成、執行が可能になるのか。

山陽総合事務所長 将来的には予算を計上、実施の可能性はある。

起業家支援について

議員 起業家支援について状況はいかがか。

産業建設部長 日の出市場は現在4区画中1区画の利用がある。その他、菓子工場、医療福祉分野、アンテナショップ等の検討を行っている。

議員 例えば厚狭駅前の空き店舗において起業家支援店舗は考えられないか。

産業建設部長 要望や需要があれば可能性もあるが、当面はいろいろな方面で検討したい。

議員 商業以外の起業家支援は可能か。

産業建設部長 検討したい。運転資金が50万円、設備資金が50万円といった山口地域中小企業育成基金の助成制度もある。

議員 起業を行う場合の関係機関との連携はどうか。

産業建設部長 産学官、金融機関、商工会議所の協力が必要である。窓口は商工労働課である。



日の出市場

更なる行政改革の推進を

石田 清廉 議員

議員 合併特例債活用事業は重要かつ緊急性のあるものばかりである。とくに学校施設を核とした総合拠点づくりを視野にしたまちづくりは縦割り行政の垣根を取り除き教育委員会所管の学校、公民館、社会教育施設等を市長が一元的に整備、管理できるようにすべきではないか。国においては構造改革特区法の一部改正により特区制度の許認可制度があるが、本市においても検討すべきではないか。

教育長 学校、図書館、公民館、などの教育機関は国の法律により所管は教育委員会と規定されているが今後市長部局とも連携を密にしていきたい。

総合政策部長 行革を進める上で建設、運営費の削減、地域への効果を考慮し、施設の複合化や一元管理を検討する。

健康福祉部長 保育園、児童クラブでは一部待機児童がある。福祉、教育の縦割りでなく子供第一の精

神で他部署とも連携して対応したい。国においては子ども家庭省の設置が検討されている。

生活難民に救済の施策を

議員 古い団地や集落地域の過疎化が進み空家や高齢者所帯が目立つ、人口減少に伴い公共交通の乗り入れも減少し高齢者、身体障がい者にとって買い物や病院へ出かける交通のあしが奪われている。交通空白地への効率的、効果的対策はないのか、また市住や県住の空き家の有効活用は出来ないのか、さらに低所得者向けの入居優遇策はできないか。

産業建設部次長 市住空家の維持管理事業で住宅ストック活用計画においてホームページ等で団地ごとに入居者の募集をしている。

産業建設部長 現在、交通事業者、公安委員、道路管理者、公募市民による市生活交通活性化協議会において交通空白地解消を目指し交

通サービスの構築を総合連携計画の整備に努めている。

議員 経済的難民、交通難民に対し温もりのある、人に優しい行政の施策を強く求める。



市中を走る空バス

公文書管理の改善を

下瀬 俊夫 議員

議員 ①磁気媒体の記録等は公文書管理の保存対象外のため、情報公開条例でメモや電磁記録の請求そのものできない。②昨年「公文書の管理に関する法律」が制定されたが、自治体としてどう受けとめるのか。③一定の保存期間を過ぎた公文書等の管理と公開の窓口として図書館を活用してはどうか。

総務部長 ①磁気テープは会議録作成終了後に消去しており、磁気媒体は劣化の弊害もある。保存の義務化は検討課題だが、データが残っている場合は公開の対象となる。②法制定の趣旨から公文書の磁気媒体での保存は検討したい。③公文書管理と情報公開の窓口の提案は自治基本条例の成案化のなかで具体的に検討したい。

地域医療の充実を

議員 地域包括医療の中心施設としての新病院の位置づけはど

うか。

病院事業管理者 保健、福祉、医療という包括医療は重要だと思うが、この報告書は日本一安い病院の設計が主眼だと理解してほしい。

議員 がん検診、特定検診の充実早期発見、早期治療の要であり医療費抑制策として本腰を入れて取り組んではどうか。

健康福祉部長 肺がん検診は、土日の総合検診のほか、新たに医療機関での個別検診も開始した。

清掃問題はまず地元合意を

議員 浄化センターの貯留槽建設は地元合意を無視したボタンのかけ違いが背景にあるがどうか。

市民生活部長 中間貯留槽建設問題は地元合意にむけて、実現可能な案を関係機関と調整中だ。

議員 萩原合併浄化槽管理組合との協議は進展しているのか。

産業建設部次長 6月末の解決にむけ管理組合、清掃業者、市の三

者の役割分担を明確にしたい。

耐え難い国保料大幅引上げ

議員 国保料引き上げの通知が発送された。背景には医療費の高騰があるが、国庫支出金の大幅削減が最大の要因であり、国民皆保険制度を政府自身が壊しているといえる。国保料と一部負担金の減免制度の充実について聞きたい。

健康福祉部長 減免は①災害②失業、休廃業③疾病等により所得が減少し、生活が著しく困難となった場合など、相談に乗っている。



山陽浄化センター

危機管理の対策は

河崎 平男 議員

不測の事態に備える対策は

議員 最近、天変地異、何が起こるか分からない。防災や有事の際、市民生活に関わる自然的災害や人為的災害の危機管理について、口蹄疫や鳥インフルエンザの危機管理対策についての取り組みはどうか。

産業建設部次長 本年宮崎で発生し、初動態勢が指摘されているなか、本市には畜産農家が六軒あり、畜舎の衛生管理、予防注射などの対策が行われている。鳥インフルエンザも規制区域や予防対策がとられる。

議員 流行性感染症、新型インフルエンザ等の危機管理対策についての対応はどうか。

健康福祉部長 昨年四月下旬メキシコ、アメリカで発生した新型インフルエンザ対策は発熱相談窓口の設置、その後市長を本部長とする危機管理対策本部を設置し的確

迅速な対応を図った。

議員 台風、高潮、大雨洪水、地震の危機管理対策についての考えはどうか。

総務部長 市では、災害時に各種防災情報を、広報車、有線放送、FM きらら、自治会長、民生委員、自主防災組織、インターネット、MCA無線、防災メールなどを提供し安心安全で災害に強いまちづくりを推進している。

消防長 基本的には、「山陽小野田市地域防災計画」により市民の安全、安心の確保に努めている。

議員 地すべり、がけ崩れ、河川、ため池等の危機管理対策についての現状はどうか。

産業建設部次長 この対策については危険個所の把握が重要であり、災害の予防保全事業を計画的に遂行する。また、危険ため池五カ所の指定を受けており、計画的に整備する。河川改修については現在整備中である。

人為的災害危機管理

議員 火災、事故、テロ等の対策についてと行政運営上の危機管理についてはどうか。

総務部長 市民を守るために「山陽小野田市国民保護計画」に基づき市民の安全を図っている。また行政上の危機管理については法令遵守や危機管理知識の習得をしている。

消防長 「消防計画」および「山陽小野田市国民保護計画」に基づき、市民の生命、財産を保護するため万全を期している。



前場川改修工事

モジュール授業で学力は向上したのか

山田 伸幸 議員

議員 モジュール授業を始める前に陰山氏が講演会で次のように語っている。

「脳は筋肉と同じ。前頭葉の脳の血流がふえると脳が活性化する。私の実践で学力が飛躍的に向上した。すぐに成果があらわれた。だまされたと思って、宗教と違って学校で行ってほしい」。この講演内容がほんとにそのようにこのモジュール授業によって学力が飛躍的に向上したのか。

教育長 陰山氏の個人的な意見だ。本市では、若干違った観点で、取り組んでいる。その結果として脳の筋肉が飛躍的に伸びたかということとはわからない。知識を問う A 問題は延びている。活用力を問う B 問題はそれほど延びていない。現在は活用力に重点を置いている。

車イスで歩ける まちづくり条例制定めざして

議員 車イスの障がい者の声として、小野田駅の東側高架交差点から宇部方面への歩道は、進んでいくと先細りとなり引き返すことになるがどうか。

健康福祉部長 通行について、実際に障がいを感じられる方の意見を聞いて改善していくことは必要だ。担当課と連携をとっていきたい。

議員 障がい者の方々が、出歩くにも支障があるようなところを一つ一つ直していくことは健常者にとっても、外出支援になる。市の基本姿勢として、障がい者の声に耳を傾け年次的に改修をしていく考えはないか。山陽小野田市は障がい者や高齢者が車イスに乗って市内を自由にでかけることのできるまちであるか。

健康福祉部長 障がい者の方が安

心して市内全域を車イスを使って動き回れるというような環境にはない。

市長 議員は道路の舗装、狭い道を広げろとも言われるが、財源をどこから持ってきたらいいのか、疑問に思う。

議員 市の活性化のために議会として、住宅リフォーム助成制度を提案した。「車イスで歩けるまちづくり」は市のイメージアップにもつながり、定住促進にもなる。



日の出交差点 歩道の入り口は広いのに先細りで車イスでは通行できない

駅南のまちづくりを急げ

矢田 松夫 議員

厚狭駅南部開発事業とは

議員 果樹園化している現状で街づくりができるか。

産業建設部次長 現状、権利者の土地利用は尊重したい。地域の声を聞き、行政と共同して施設等街づくりを研究していく。

工事は「終了」事業は「継続」

議員 減歩までして事業に協力した権利者に課税の猶予を図るべきだ。

総務部長 税の公平負担から難しいが、内部で検討したい。

議員 新しいまちづくりに向け「プロジェクト会議」を設置したらどうか。

市長 事業資金がない中で工事がよく完成した。時間的な余裕を持ち駅南部・北部併せて総合計画を進める。

議員 今年の3月末で工事が終了したが、区画整理事業は継続中

の認識でいいのか。

産業建設部次長 そのとおりだ。換地処分後精算まで5年以内ということで、これで本当の終了だ。



樹木が植えられた駅南区画整理事業地

中学校にも「通級教室」設置を

議員 子育てプラン 2010 が発行されたが、他の施設にはアンケートにより計画策定されるが、ことばの教室等、障害のある子どもの保護者の声が反映されていないのではないか。

健康福祉部長 小学校就学前までの子供たちに、一人ひとりに応じた援助を、個別に指導相談を行っていく。

議員 ことばの発達障害の幼児・児童には通級教室があるが、なぜ中学校には開設されていないのか。

教育長 すでに、人的配置や予算要望の時期が過ぎていた。今後は、中学校現場のニーズを的確に把握し県教委と協議しながら適切に対応していきたい。

議員 親の会と対話をし「要望書」の実現を図るべきではないか。

教育長 学校現場・教育委員会と保護者の方と連絡を密にし特別支援教育の推進に向けて努力をしていきたい。

通級教室を公立幼稚園に設置しては

議員 幼児は小学校で指導を受け、また幼稚園（保育園）に移動しなければならない。保護者の負担軽減を図るべきではないか。

健康福祉部長 実施できる場所や保育園がある程度確保できれば検討をする。

病院バスの継続を

伊藤 武 議員

議員 国道 190 号線沿い市営住宅垣根が歩道にせり出し通行支障があったが、関係者・行政の協働で即解決し、感謝の電話をいただいた。

旧山陽市民病院跡地の、内科開業に伴う、無料バス廃止予定の撤回を強く求めるがどうか。

病院事業管理者 議員の声は市民の声であり、慎重に検討したが、病院としてはできない。ご理解願いたい。

市長 病院バスの運行予定期間は、病院局長から当時、多分議員へ説明されたと理解している。

議員 全協のため議事録はないが、期間の説明もなく、病院を取られて、バスをなくす山陽地区への蔑視だ。提案だが、発着個所を総合事務所、厚狭駅、公民館へと検討されたい。

子供の居場所確保を

議員 児童館建設へ向けた、検討委員会の状況と今後の子供たちの居場所作りは、どこまで進んだか。

健康福祉部長 山陽地区の児童館建設、児童クラブの待機児童解消等で5回協議を行った。子供たちの居場所は、地域交流、世代間交流、健全育成の観点で、児童館、児童クラブ、放課後子ども教室など、単なる施設の増設でなく、地域全体で、育てる視点を重要視する。

命を守る通信網整備を

議員 住民の大多数が、ゼロm地帯に住んでおり、豪雨・台風・竜巻時に有線のように直接避難・誘導・連絡ができるのは、全市的なケーブルテレビジョン方式だが、進捗状況はどうか。

市長 山陽有線放送の事業継続は、来年度以降無理だ。存続は、ケー

ブルテレビ導入以外にない。県下で未導入は、山陽小野田市だけ。アンケートを実施し、考える。

屋外施設のトイレ整備

議員 「出会いちょうクラブ」が毎月使っている「新山野井工業団地公園」「岡石丸運動広場・南西地」のトイレ整備がされてなく困っているがどうか。

産業建設部長 新山野井は、老朽化等に伴い、浄化槽が使用不能、屋根も破損していて要望があるので、修繕等対応する。

教育部長 岡石丸運動広場のトイレ自体そんなにたくさんの人が一度にできる状況でない。指摘を含め検討する。



安心・安全な通行が確保された歩道

治水対策は万全か！

尾山 信義 議員

高千帆地区の治水対策

議員 昨年夏の集中豪雨災害で、いまだ安心できない今日の気象状況だが、災害に対する初動態勢は万全か。

総務部長 機構改革により、4月に各課の連絡網を見直し、今年度から職員の携帯電話に災害時招集を一斉メールすることにより、職員招集の迅速化を図った。5月には防災パトロールを実施し、さらには防災無線の研修や非常招集態勢の確認を行った。今後も想定される災害対策を行っていく。

議員 有帆川の護岸の状況は、漏水や護岸の弱体化はないのか、また昭和 29、30 年改修以来の負荷のかかる部分への侵食等、危険性はないか、管理者である県との定期的な調査はどうか。

市長 小野田地区に2級河川が1本、山陽地区に3本、山陽地区は、いろいろな形で工事が進捗中、

有帆川については、かなり前からの計画に基づいていろいろな工事は完成している。現在完了形という県からの説明をうけているが、現在進行形の形でもう少し問題意識を持って、検討し、県のほうにも2級河川の管理者として注意を喚起したい。

議員 現在のハザードマップは避難所としてふさわしくない地域があるが、見直す考えはないか。

総務部長 すべてに利便性のよい避難所はかぎられている。いろいろシミュレーションも行い、防災メール等で災害対応していきたい。

道路整備について

議員 国道 190 号への迂回路として、多く利用される、市道新生町日の出町線の利用状況調査は行ったか、また離合できるよう改良する考えはないか。

産業建設部次長 交通量調査は行っていないが、離合個所設置に

ついては農地を利用して2カ所程度の離合個所ができないか検討したい。

公園緑地の保全管理は

議員 公園や緑地などで幼稚園・保育園児たちが行った植樹祭等の事後管理について問う。また、当時の卒園児や園児たちとのボランティア清掃は考えられないか。

産業建設部次長 スズメバチ等の被害もあり、公園の草刈や清掃は市で実施することが安全であるが、場所によって園児・児童の皆さんにできるボランティアがあれば連盟に投げかけたい。



園児達の植樹祭のつじに覆いかぶさる雑草

新病院建設構想について

小野 泰 議員

議員 現在の病院経営は極めて厳しい状況にあるが、山陽市民病院が廃院となり、さらに山陽小野田市民病院もということになれば、市民の安心・安全確保の観点から大きな不安を抱えることになりはしないか、建設についていろんな問題点や不安材料があるかもしれないが新病院建設は必要と考える。そこで、保健・医療・福祉の連携についてはどのように考えるか。

病院事業管理者 非常に重要であり、今後ぜひとも続けていかなければならないし、もっと充実していかなければならない。市民病院だからこその事柄であると思う。

議員 医師の確保はどうか。

病院事業管理者 今後は都会に出た人も次第に帰ってくるし、卒業した人も出てくるということで、医師不足についてはこの4～5年後には次第に改善されていくと思

う。新病院が完成する頃には、医師の招へいもさほど難しくはないと思う。

議員 地域かかりつけ医との連携については。

病院事業管理者 比較的順調に進んでいると思っているので診療所と病院との関連はあまり心配していない。在宅の往診医と病院との連携ということが、これから大きな課題になってくるものと思う。

議員 検診に特化した病院経営はどう考えるか。

病院事業管理者 確かに病気は予防するというのが第一であると思うが、予防対策も効果的には実行できていない。将来の課題としては高齢者医療に対してどのように対応していくかが大きい課題になってくると思う。

議員 温泉療法・温浴療法を考えてみてはどうか。

病院事業管理者 そういう発想は非常に面白いので、今後研究して

みたい。

議員 設置場所については。

病院事業管理者 新規に土地を購入する余裕はない。現市民病院の敷地内で日本一安い建築を目指す。

議員 現病院を廃院した場合のリスクについて問う。

病院事業管理者 病院の負債を推測すると約45億円必要となる。さらに患者さんの転院の問題、将来的には山陽小野田市が非常に困っていくという問題になっていて、結局は労災病院も難しくなっていくという事態に陥っていくと思う。



山陽小野田市民病院

防災対策について

中村 博行 議員

議員 県の通信衛星を活用した防災システムとの連携や美祢市など近隣の市との連携は昨年を教訓にしたものになっているか。

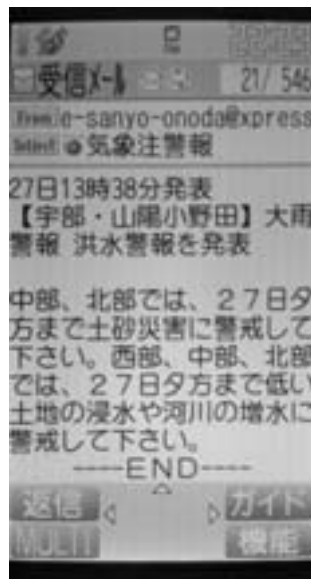
総務部長 県や気象庁が地域を細分化し、各市・町単位の気象情報提供の開始によって、今まで以上の分析が可能になる。近隣の市についても相互応援防災の対応をとっている。

議員 排水施設の危険個所についてのランク付け、改善のための費用の試算をし、そのための方策を前向きな姿勢で市民と一緒に知恵を出し合うべきと考えるがどうか。

市長 さまざまな角度から勘案し、事業化のめどがついたものから整備したい。設置者が県である排水機場については、県に強く要望したい。

議員 地区によっては、自主防災組織づくり推進の働きかけが重要ではないか。

総務部長 積極的に取り組んでおり、現在68の自主防災組織がある。世帯数に対し組織率は31.6%で、立ち上げ要領マニュアルは総務課危機管理室にあり、届出により登録できる。



いち早く防災情報をお知らせする防災メール

議員 今年から導入の本市防災メールは防災対策として非常に有効な手段だと思うが、登録者拡大の方策は検討されているか。

総務部長 広報誌、出前講座等で機会あるごとに登録者増加に取り組むたい。2,000件予定で現在362件だが、増設も可能である。

小中学生の携帯電話使用について

議員 小中学生の携帯電話の使用については止められないところにきている。安全な使用のためのセミナー開催やフィルタリング機能徹底の条例化を考えるべきではないか。

教育部長 携帯電話については家庭の問題であり、PTAとも協力し、学校を指導していきたい。

市長 消極的な対応ではなく、子どもが被害に遭わないよう市長部局と教育委員会が協議してみたい。

厳しい市の財政…病院建設は可能か

河野 朋子 議員

基金残高は県内最下位

議員 本市の基金残高は県内でも少なく、22年度見込みは2.4億円だが、市の規模から基金はどれくらい必要か。

総合政策部長 標準財政規模の5%で、約8億円。

財政計画の早急な見直しを

議員 現在の財政状況は基金残高やその他の指標から好転しているとは思えない。合併特別債は今後5年間で150億円近く使うことができるが、安易な起債をすれば再び財政危機も考えられる。事業の精査・選別のためにも、早急に今後の財政見通しを立てるべきではないか。

総合政策部長 現時点では見込みの部分が多過ぎ、定員適正化計画との整合性もある。できるだけ早いうちにと作業を進めるが、公表は今年末にならざるを得ない。

一般会計から約9億円必要

議員 病院を建設すると合併特別債を13億円、病院事業債を42億円借りる計画と聞いている。現在、病院は40数億円の累積赤字を抱えていて、さらに資金不足比率が10%を超えると、許可なしで起債できない。実際、病院事業債の借り入れが可能なのか。資金不足比率はどうか。

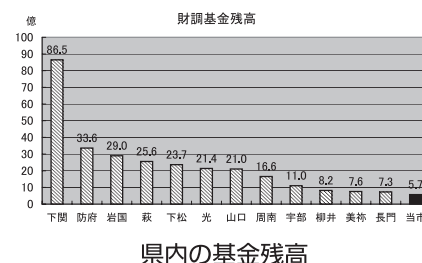
総合政策部長 20年度：30%、21年度：23%、22年度：20%で起債の許可はこのままでは厳しい。23%を解消するには約9億円を繰り入れれば、資金不足比率がゼロになる。しかし、一般会計としては今後の大きな課題で非常に深刻にとらえている。

今一度原点に立ち返って

議員 検討委員会にはもっと時間をかけて分析、議論して市長へ答申していただきたい。市長には

答申を受けてからぜひとも今一度、市民病院は本当に必要か、この原点に立ち返り、単独の建て替えにこだわらず、「地域医療の提供」という広い視野から、経営母体の違う労災病院との統合なども選択の一つに入れてほしい。

市長 病院局から事業概要、予算、その資金をどう調達しどう償還していくのか、当然その収支計画が出ることを期待している。だから「建ててください」「わかりました」というわけにはいかない。



増え続ける買い物難民

大井淳一郎 議員

議員 スーパーの閉店、商店街の衰退や交通手段の不足等で食料品や日用品の購入に困る買い物難民が増加しており、全国で600万人にのぼる。実態調査はしているか。

産業建設部長 買い物難民の実態調査ではないが、路線バスの利用状況等について調査を実施している。買い物にバスを利用したい高齢者の状況が買い物難民の実態にほぼ一致する。特に旧山陽地区の市境においては、こうした状況はさらに悪化してくると思っている。

議員 そもそもバスに乗ること自体がづらいお年寄りもいる。今後、買い物を補助するNPOに対して支援する考えはあるか。

産業建設部長 今後は地域の非営利団体との連携がさらに重要になるものと考えており、できる限りのフォローは必要かと考えている。

社会人枠の採用を

議員 民間発想のある即戦力を確保するために、企業等での職務経験が3年以上ある人を対象にした「社会人枠」採用を設けている自治体があるが、そのような考えはあるのか。

総務部長 本市における30歳未満の職員が極端に少ない年齢構成の平準化を図ることが非常に重要だと考えている。特定の職種であれば、即戦力として考えられるので、ある程度、年齢幅を拡大することを検討しなくてはならない。社会人枠の創設についても、今後は前向きに検討していきたい。

無形文化財を指定文化財に

議員 文化財には有形だけでなく無形文化財もある。市内では古式行事が指定されているが、他にも埴生芝居、木戸刈屋盆唄など価値の高いものがある。これらを市

の指定文化財として積極的に採用していく考えはあるのか。

教育部長 無形文化財を活用して、ふるさとの活性化に取り組んでいる方がたくさんいることは承知している。これらの行事を大切にしながら、できる範囲で積極的に応援していきたい。市の指定文化財への指定については慎重にいろんな角度から対応していきたい。



市指定無形民俗文化財の「古式行事」

自学を促す職場環境は？

岩本 信子 議員

議員 職員研修は職員意欲と質の向上にどう取り組んでいるか。

総務部長 セミナーパークで実施される研修に120人程度の参加枠を確保。近年参加募集に進んで申し込みをする職員が増え意欲がうかがえる。

議員 人材育成の中で部長級の役割に「職場環境を率先して構築」とあるが、各部長はどのようなことを心がけて人材育成しているか。

市民生活部長 人間関係の部分より職場内研修の中で動く比重が大変多い。

総合政策部長 勉強と現場、そしてきちんとした職務分担それによって結果がでる。

総務部長 職場の手本となる職員の意識があり、始業時にその日の業務分担や内容等報告するシステムがある。組織人としての役割や業務量の公平性などの目配せ、個人的には家庭内や健康状態など双

方が声かけやすい環境が人材育成に重要と考える。

健康福祉部長 職場組織なので、挨拶はしっかりしていく。自分の担当については、自分で判断できるよう成長していただきたいと考える。課の中を個人ではなく組織全体で動き、人が少ない点をカバーしながら気をつけている。

産業建設部長 建築の技術職として、施設の設計や工事管理を自分の発想で楽しく責任を持ってしてきた経験から、上からの一方通行では仕事は楽しくない。「あそび心」を持ってしっかり物を考え、仕事に励むということを常日頃心がけている。

山陽総合事務所長 仕事は人がするもので、相談しやすい上司でありたいと考え、まず人間関係づくりが第一と思う。

教育部長 自分が必要な存在であることは嬉しいと思う。職員となったからには、それぞれ役割が

ある。自分の力を発揮できる仕組みを上につくものは、職員が若い間に教えていくべきである。机上で考えるのではなく現場を確認することを心がけている。

消防長 「誰のために何のために」ということで103人の部下に辞令を出し、組織として8人の幹部に対しての教育が、第一である。信条はあらゆる困難な課題も「私どもだからできる」という心構えで幹部教育に当たっている。月1回の幹部会議の中で、今まで培った業務のノウハウを幹部に伝えている。

議員 個々の職員が己の人生の哲学を考え、自主性を重んじ尊重される職場環境が必要だと考える。そのことが山陽小野田の発展につながる。



保育料の軽減を

中島 好人 議員

議員 子育て世代は、不安定雇用と所得の低下による貧困化は、深刻である。保育料の軽減をすべきではないか。

健康福祉部長 現在の財政状況では、さらなる軽減は、困難である。

議員 現在、62.2%が非正規職員である、保育士の待遇改善をすべきではないか。

健康福祉部長 成績が良好な臨時職員は、嘱託職員に任用している。今年度も3人している。

議員 この1年間で正規が34人から31人に減り、非正規が44人から51人と増えている。保育の重要性、子育て支援の重要性が問われている保育士の身分保障を進めていく必要があるのではないか。

市長 ご指摘のとおりだ。私も同感であり、何とかしたいと思う。

学校給食

共同調理場建設計画の撤回を

議員 5,000食もの食事を一度につくる共同調理場は、教育の一環としても学校給食法の目標も達成できない。計画の撤回はできないか。また、地産地消の推進をすべきではないか。

教育部長 計画はまだ政策形成過程である。

教育長 米飯回数は、県下で最下位である。この原因が自校方式にあるかどうかも含め検討している。

議員 子どもには、最高のものを提供していく必要があると思う。

各小学校区で食材の調達を

議員 地域の人たちが、子どもたちのために給食の食材を提供することは、子どもたちにとって作った人の顔が見え、食材を大事にするようになり、農家の人たちも年間計画で話し合いが行われ、

学校を中心にして新しいコミュニケーションが生まれる。共同調理場ではできない。計画の撤回の考えはどうか。

教育長 子どもにとって1番いい給食は何なのかを考えていきたい。センター方式か、自校方式かは、次の問題である。

高千帆台バス乗り入れ

実証運行の成功を

議員 今年、10月から1年間試験運行される。利用客を増やすには、地元の人たちの関わりは欠かせないが、どのように進めていくのか。

産業建設部長 実証運行開始後も、利用状況等地域がどのように考え、求めているのかなどモニタリングする中でさらに改善できるところは見直しを図っていきたい。



PFI 事業について執行部・議会一緒の勉強会の立ち上げを！

平原 廉清 議員

議員 11 年目を迎えた全国の累積事業件数は 366 件で、うち事業者決定の 337 件の事業規模は、4 兆 7,000 億円と推定されている。当市には「ケアハウスさんよう」の先例があるが、今この評価は。

健康福祉部長 対象事業は、BTO 方式で、平成 18 年 4 月に事業者と管理運営に関する委託契約締結。期間は 19 年間。使用料は月額 141 万 2,000 円。月 1 回のモニタリングを実施しているが、この事業に対する評価は問題ない考える。

議員 市長は PFI 事業を新たに取り入れる考えはないか。

総合政策部長 PFI 事業は、10 年、20 年の長期の例が多く、その間に損失が発生するリスクがあるので、今活用する予定はない。

PFI の勉強会を立ち上げる

議員 PFI は国も積極的に取り組んでいる。文科省では、学校施設の耐震化などに検討している。

ただ、生半可な知識では裏目に出ることもあるが、今後公共事業の実施に当たり、PFI の検討は避けて通れない時代が来ると思う。そこで市長に提案するが、執行部・議会一緒に PFI についての勉強会を立ち上げたいかがか。

市長 先例のことが頭にあり、自分も執行部も「なますを吹く」状態であった。が、前向きに取り組む必要があるので立ち上げる。

厚陽小中連携教育校建設、5 月 18 日業者決定

議員 進捗状況と、基本計画のコンセプトは。

教育長 ①安全、安心で児童生徒及び教職員が生き生きと活動できる学校、②保護者や地域の方々ともコミュニケーション機能を有する地域連携学校、③当市及び厚陽地区の特色を生かした学校、④環境、省エネに配慮し、維持管理を含めた総コストにも配慮した学校

の 4 点である。7 月にワークショップを開催する。

ホームページ登載の市有地・公有地売却情報の再検討を

議員 いろいろと情報に誤りが多いと思われるが。

市長 売却情報の提供の仕方、これを全部見直す。

厚狭・厚陽公民館の雨漏り修繕を！

議員 市内公民館の内、雨漏りは厚狭、厚陽の 2 館のみ。早急に修繕を。

教育部長 公共施設の維持管理検討委員会でその対応を早急に進める。



当市初の PFI 事業
「ケアハウスさんよう」

保護者の願いは、切磋琢磨し選択肢のある中学校を！

伊藤 實 議員

議員 本来、教育委員会がすべき保護者へのアンケート調査を山陽まちづくり会議が山陽地区の中学校将来構想アンケート調査を実施しようとしたら相当な圧力があり、公立の小中学校はほとんど協力が得られなかった。ある中学校では役員会でアンケート調査実施を承認されても協力が得られなかったと聞いているがその理由は。

教育長 学校の内部で子供たちを使って保護者全員にアンケートを実施することは非常に大きな事で学校以外の第 3 者から依頼があっても慎重にしないとイケない。判断に困った場合は教育委員会に相談するようにお願いしている。

議員 教育委員会がその内容により校長会に指導する。校長会でもさまざまな意見があったと聞いているが、これからは任意団体である PTA が教育委員会に要望、提案したい事項についてのアン

ケート調査はできないということか。

教育長 保護者の方が自主的にされるのは一向にかまわないと、今までも言ってきた。

保護者アンケート調査はしない！

議員 再三、小中学校さらには今後関わる保育園、幼稚園の保護者の意見を聞くべきだと主張してきたがこれから先もアンケート調査は考えていないのか。

教育長 現在のところはいろんな情報を広報等を通じてお知らせし、また説明会等でご意見を聞く場を設けながら進めようと考えているのでアンケート調査の計画は今の時点ではない。

議員 今回のアンケート調査中間報告を見ると 80% 以上の保護者が教育委員会の説明がない、内容を知らない、説明をしてほしいと答えているし、90% 以上の保護者がクラブ活動を重要視してい

る。教育委員会の方針と大きく違う結果が出るから抵抗するのか。

教育長 地元の人たちが、説明会で、このアンケートは人権問題であると声を上げられている。その声を無視することはできない。



会派「進化」

〈視察日〉5月13日、14日

〈視察者〉伊藤 實、大井淳一郎、硯谷篤史、高松秀樹、松尾数則、三浦英統

【千葉県船橋市：船橋オートレース場】

平成 18 年 4 月から日本トーターと契約を結び、車券販売や観客サービス等について包括的民間委託による業務を行っています。契約期間は 5 年間で、年間委託料、毎月の業務状況報告書等の提出、物品・施設の使用や非常事態時の対応などの内容を定めています。山陽オートと比較して、多くの点で同じ課題が多く、営利企業である日本トーターが手を引くこともあるのかということも話題になりましたが、今はそのような状況にはないとの説明がありました。



船橋オートレース場

その他、選手の育成、女性ファンの開拓やオートレースくじ等について討論をしました。

【東京都赤坂：公益財団法人 東京財団】

非営利・独立のシンクタンクとして、政策研究と人材育成を両輪に社会をよりよく変えていくことを目指す財団です。議会基本条例について討論を行い、この条例は「市民と議会との約束」であ

ること、少なくとも①議会報告会②請願陳情者の意見陳述③議員間の自由討議の 3 要素が必要であることを力説されました。そして、この 3 要素が織り込まれているのは 66% (45 議会) であり、策定中の議会は形式だけの基本条例にならないようにすべきとの指摘がありました。研究員の質が高く、意見も非常に理論的で、一自治体への視察では得ることができない全国的な考え方や新しい風を感じることができました。今後の視察の方向性に影響を与えるような内容であったと考えます。なお、この模様は東京財団のホームページ上で「山陽小野田市議会議員との対談」という事で紹介されています。(http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=592)



東京財団にて

会派「改進」「刷新」「新進」 無会派

〈視察日〉7月12日～14日

〈視察者〉衛藤弘光、小野 泰、河崎平男、岩本信子、福田勝政、石田清廉、中村博行、平原廉清

【松本市立波田総合病院の経営健全化】

町営時代の平成 17 年度まで毎年赤字経営でしたが、自己完結型の病院経営に取り組んでいます。17 年 4 月から地方公営企業法の全部適用により、病院に事業管理者を置き、目標達成のため ①信頼される医療の提供（地域完結医療）②町民ニーズの対応（24 時間安心していかれる病院）③急性期医療対応のための医療機器導入（MRI、CT、透析装置 18 床より 37 床）等に職員が一丸となって取り組みました。また研修医 2 人の受け入れ、医学生研修受け入れについても積極的に対応し、赤字解消まで職員も給料の減額に協力していました。（21 年赤字解消後、廃止）なお、22 年 3 月 31 日に松本市と合併しました。

大岡小・中学校の年間使用量の半分をまかなっています。下水処理センターにもう一基計画中でした。

【伊賀市の議会基本条例】

平成 16 年 12 月 24 日 伊賀市自治基本条例、制定
平成 19 年 3 月議会議員発議で上程、22 対 11 で全国初となる市議会基本条例が制定されました。

伊賀市の議会基本条例の 7 つの特徴 ①議会報告会 ②一問一答と反問権付与 ③政策の発生源などの公表 ④政策討論会 ⑤出前講座 ⑥議員の対応 ⑦議員定数・報酬は議員自ら提案 であるが特筆すべきことは市民との意見交換会が多く持たれ、市民も熱心に議会を見守っています。



伊賀市自治基本条例を研修中

【長野市役所温暖化防止実行計画】

具体的な取組みの主なものは、太陽光発電システムの導入を 20 施設に設置し、CO₂ 削減の実績を上げている。工事費も 13 施設の 2 億 4,326 万円は 10 割の補助（H21 緊急経済対策）事業、H22 年以降 12 施設予定しています。また、砂防ダムの農業用水の取水管に、小水力発電機（6.7kw）を導入し

真の地方自治の実現

議会基本条例制定特別委員会

委員長 高 松 秀 樹

7月3日、元全国市議会議長会調査広報部長の加藤幸雄先生をお呼びして「分権下の議会の役割と議会改革」と題して議員研修会をきらら交流館で開催しました。

加藤幸雄先生は「議会基本条例の考え方」「新しい地方議会」「市町村議会の常識」など著書多数で、全国各地で議会改革の必要性についての講演をされています。

市議会では、昨年12月に議会基本条例制定特別委員会を設置し、新しい議会の仕組みをつくるため会議を重ねています。この特別委員会の中で、専門家を招いて勉強をすべきとの意見があり、今回の研修会の実施となりました。

研修会は4時間にも及びましたが、その中で講師は、「議会は市民の代表だから常に主権者である市民の方を向いている必要があり、議会報告会や様々な情報公開はこれからの議会の必須条件である」「議会と市長の関係は車の両輪に例えられるが、そもそも権限の大きさが違うので車の両輪にはなり得ない。議会と市長の関係は自転車である。タイヤが市長で、議会はハンドルやブレーキにならなければならない」「全国的に、議員定数、議員報酬削減が叫ばれている

が、民主主義の確保の視点が欠けている」など真の地方自治の実現に向けての考えさせられる内容でした。

この研修会では、地方分権下においての自治体議会が進むべき道筋を照らしていただいたような気がします。

議会基本条例制定特別委員会は、この研修会での提言を受けとめ今後の委員会議論に活かしていきたいと思います。

また、長時間にもかかわらず、最後まで熱心に聴講していただいた市長、水道事業管理者、そして市民の皆様には感謝をいたします。



きらら交流館で行われた議員研修会

市民のこえ

山田 義隆 さん
(浜河内)



議会だよりによせて

市議会議員の皆様、ご苦労様です。

しかし、一般市民にはまだまだ議員さんの動きが見えていません。

市行政のチェックだけではなく、しっかりとした起案・提案を議会が一つになって行動していく姿勢を見せつけていただきたい。

また、市民が願うことは「暮らしやすい生活が維持できる」山陽小野田市ではないでしょうか。

一つの例ですが、今年度からの国民健康保険料のアップには驚きです。

「どうにかならないのか」との声がたくさん聞こえます。

市民の暮らしを圧迫することによって「行政は、議会は…」となって、行政の推進する「協働」とは縁遠いものとなりかねません。

再度、市民の立場にたって「住んで良かった、住みたくなる山陽小野田」になるように活躍いただけることを願っています。

編集室より

昨年の集中豪雨災害から早一年が経過し、災害に遭われた方々もやっと日常の生活に戻られた頃、今回想定外の集中豪雨により、昨年を上回る多大な被害が厚狭地区を中心として発生いたしました。議員一同もボランティア活動に参加するなか、議会として、初動態勢の遅れについて反省をしたところでは。被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

また、先日の議会基本条例の取組みについての市民アンケートに多くの方のご協力をいただきありがとうございます。厚く御礼申し上げます。